

令和3年度

桂川町歳入歳出決算及び 基金運用状況審査意見書

桂川町監査委員

目 次

第1	審査の概要	3
1	審査の対象	
2	審査の期間	
3	審査の方法	
第2	審査の結果	3
第3	決算の内容	3
1	全会計総括	
2	一般会計	
3	特別会計	
I	住宅新築資金等貸付事業特別会計	
II	土地取得特別会計	
III	国民健康保険特別会計	
IV	後期高齢者医療特別会計	
第4	財産状況	15
第5	財政分析(普通会計)	16
1	収支の状況	
2	基金の運用状況	
3	町債の状況	
4	財源別歳入決算の状況	
5	性質別歳出決算の状況	
6	主要財政指数の動向	
	基金運用状況の審査	21
1	審査の対象	
2	審査の方法	
3	審査の結果	
4	基金運用状況	
意見		22

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度 桂川町一般会計歳入歳出決算

令和3年度 桂川町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 桂川町土地取得特別会計歳入歳出決算

令和3年度 桂川町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度 桂川町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和4年8月2日～8月10日（実日数7日間）

3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書その他法令で定められた書類について審査しました。

審査にあたっては、計数の正確性、歳入歳出予算の執行状況及び財政の運営状況等に主眼をおき、また今まで実施した例月検査、財務監査・行政監査の結果等も勘案し、各関係書類の照合、検査及び内容の調査を行いました。計数的には、決算関係書類について会計帳票、証拠書類との照合を行うとともに、必要に応じて関係職員に説明を求めるなどの方法で、慎重に審査しました。

なお、次の事項を重要審査項目としました。

- ① 歳入歳出決算書は証拠書類と符合するか
- ② 法令・条例等に違反する収入及び支出はないか
- ③ 財産管理・債権管理は適正に行われているか
- ④ 不納欠損処理は適正に行われているか
- ⑤ 補助金等の支出団体に対する指導は適切に行われているか
- ⑥ 財政運営は健全かつ適正に行われているか
- ⑦ 改善点について、検討・是正がなされているか

第2 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、規定の様式で調製され、かつ計数は、正確であり、令和3年度の決算を適正に表示しているものと認めました。

なお、この意見書で提示する各表において、決算額を千円単位に置き換えており、それぞれの基礎数値を単純に四捨五入しているため、必ずしも合計欄の数値と一致しないことがあります。

第3 決算の内容

1 全会計総括

(1) 決算の規模

令和3年度における一般会計及び特別会計を総合した決算規模は、次の通りです。

総予算額	9,062,515千円
歳入決算額	8,987,076千円
歳出決算額	8,535,641千円
歳入歳出差引額	451,435千円

歳入決算額8,987,076千円は、総予算額に対し75,439千円少なく、前年度の歳入決算額より1,232,544千円（12.1%）の減額です。

歳出決算額8,535,641千円は、前年度より1,266,115千円（12.9%）の減額です。

(2) 決算収支状況

会計毎の歳入歳出決算状況は、第1表のとおりです。

第1表 会計毎歳入歳出決算の状況

(単位：千円)

区分	歳入 決算額	歳出 決算額	形式 収支額	翌年度への 繰越財源	実質 収支額
一般会計	7,121,195	6,735,336	385,859	4,802	381,057
住宅新築資金等貸付事業 特別会計	7,520	6,853	668	0	668
土地取得特別会計	16	16	0	0	0
普通会計 計	7,128,731	6,742,205	386,526	4,802	381,724
普通会計 純計	7,122,357	6,735,831	386,526	4,802	381,724
国民健康保険特別会計	1,652,460	1,589,935	62,524	0	62,524
後期高齢者医療特別会計	205,885	203,500	2,385	0	2,385
総計	8,987,076	8,535,641	451,435	4,802	446,633

一般会計の実質収支は381,057千円、国民健康保険特別会計では62,524千円、後期高齢者医療特別会計では2,385千円の黒字決算となりました。

普通会計純計においては、住宅新築資金等貸付事業特別会計から余剰見込額6,374千円を一般会計へ繰り出した分について、歳入・歳出ともに控除しています。

2 一般会計

(1) 決算の収支状況

一般会計の歳入歳出決算状況及び3年間の推移は、第2表のとおりです。

第2表 一般会計決算の収支状況

(単位：千円、%)

科目	3年度	前年度比較		2年度	元年度
		増減額	増減率		
歳入決算額	7,121,195	△1,235,183	△14.8	8,356,378	5,874,808
歳出決算額	6,735,336	△1,265,239	△15.8	8,000,575	5,610,176
歳入歳出差引額	385,859	30,057	8.4	355,802	264,632

一般会計においては、歳入歳出差引額が前年度と比較すると30,057千円、8.4ポイント増加しています。

(2) 歳入

歳入決算の状況は、第3表のとおりです。

第3表 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

款	3年度				2年度	元年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	決算額
1 町税	1,188,510	16.7	12,837	1.1	1,175,673	1,214,762
2 地方譲与税	57,344	0.8	922	1.6	56,422	55,816
3 利子割交付金	637	0.0	△168	△20.9	805	776
4 配当割交付金	6,436	0.1	2,390	59.1	4,046	4,455
5 株式等譲渡所得割交付金	7,509	0.1	2,232	42.3	5,277	2,719
6 法人事業税交付金	15,389	0.2	9,232	149.9	6,157	—
7 地方消費税交付金	283,509	4.0	22,024	8.4	261,485	208,559
8 ゴルフ場利用税交付金	19,024	0.3	1,431	8.1	17,593	19,300
9 環境性能割交付金	7,031	0.1	39	0.6	6,992	3,293
10 地方特例交付金	19,654	0.3	7,623	63.4	12,031	37,407
11 地方交付税	2,237,721	31.4	277,408	14.2	1,960,313	1,889,146
12 交通安全対策特別交付金	1,998	0.0	△128	△6.0	2,126	2,042
13 分担金及び負担金	49,289	0.7	△2,185	△4.2	51,474	75,689
14 使用料及び手数料	99,534	1.4	241	0.2	99,293	109,200
15 国庫支出金	1,545,796	21.7	△1,099,229	△41.6	2,645,025	884,839
16 県支出金	470,398	6.6	△56,865	△10.8	527,263	528,914
17 財産収入	13,783	0.2	△8,820	△39.0	22,603	23,317
18 寄附金	62,061	0.9	△49,672	△44.5	111,733	12,604
19 繰入金	9,330	0.1	△110,752	△92.2	120,082	21,895
20 繰越金	355,802	5.0	91,170	34.5	264,632	210,116
21 諸収入	123,428	1.7	△9,321	△7.0	132,749	125,537
22 町債	547,012	7.7	△325,590	△37.3	872,602	433,690
歳入合計	7,121,195	100.0	△1,235,183	△14.8	8,356,378	5,874,808

町税は、本町の自主財源の根幹をなすもので、全体の16.7%を占めています。前年度より12,837千円、1.1ポイント増となっています。

地方交付税は2,237,721千円で、全体の31.4%を占めています。本町の財源ではこの地方交付税が占める割合が最も大きく、国の地方交付税をはじめとする財政再配分制度に大きく依存している

状況です。前年度と比べると277,408千円、14.2ポイント増となっています。国のコロナ対策と予算編成等の経緯で、普通交付税が大幅に増加しています。

国庫支出金の1,099,229千円、41.6ポイント減は、新型コロナ対策に係る特別定額給付事業費国庫補助金の皆減等によるものです。

寄附金の49,672千円、44.5ポイント減は、ふるさと応援寄附金の減額等によるものです。

繰入金の110,752千円、92.2ポイント減は、桂川駅周辺地区都市再生整備事業完了に伴う公共事業整備基金からの繰入金の皆減等によるものです。

町債は547,012千円を借り入れています。前年度より325,590千円、37.3ポイント減少しています。桂川駅周辺地区都市再生整備事業完了に伴う公共事業等債の減額等によるものです。

(3) 税の収納状況

町税の収納状況は、第4表のとおりです。

第4表 町税の収納状況

(単位：千円、%)

税目	区分	調定額	収入済額	徴収率		不納 欠損額	次年度 繰越額	(参考) 前年度末 繰越額
				3年度	2年度			
町民税	滞納繰越分	13,356	4,380	32.8	35.4	626	8,350	10,554
	現年度分	517,166	513,883	99.4	99.4	0	3,283	2,871
	小計	530,522	518,263	97.7	97.4	626	11,633	13,425
固定資産税	滞納繰越分	21,268	9,100	42.8	22.3	531	11,637	12,816
	現年度分	487,123	485,310	99.6	98.3	0	1,813	8,455
	小計	508,390	494,410	97.3	95.6	531	13,450	21,268
軽自動車税	滞納繰越分	1,774	417	23.5	28.1	211	1,146	1,291
	現年度分	44,976	44,449	98.8	98.9	0	527	495
	小計	46,750	44,866	96.0	95.5	211	1,673	1,787
町たばこ税	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	現年度分	130,971	130,971	100.0	100.0	0	0	0
	小計	130,971	130,971	100.0	100.0	0	0	0
滞納繰越分 計		36,398	13,897	38.2	28.7	1,368	21,132	24,657
現年度分 計		1,180,235	1,174,613	99.5	99.0	0	5,623	11,822
合計		1,216,633	1,188,510	97.7	96.8	1,368	26,755	36,480

町税の徴収率は、町民税が0.3ポイント、固定資産税が1.7ポイント、軽自動車税が0.5ポイント、それぞれ向上しています。

町たばこ税は、100%収納されています。

町民税の前年度末繰越額と滞納繰越分調定額との差額69千円は、3年度中申告（所得更正）及び県民税と町民税の最終確定按分率による調整額です。

(4) 使用料及び負担金等の収納状況

使用料及び負担金等の収納状況は、第5表のとおりです。

第5表 使用料及び負担金等の収納状況

(単位:千円、%)

科目	区分	調定額	収入済額	徴収率		不納欠損額	次年度繰越額	(参考)前年度末繰越額
				3年度	2年度			
町営住宅 使用料	滞納繰越分	16,941	1,388	8.2	11.4	1,316	14,238	15,759
	現年度分	29,583	28,536	96.5	96.0	0	1,047	1,183
	小計	46,525	29,924	64.3	63.5	1,316	15,285	16,941
保育料	滞納繰越分	493	153	31.0	12.4	0	340	493
	現年度分	35,309	35,309	100.0	100.0	0	0	0
	小計	35,802	35,462	99.1	98.6	0	340	493
老人福祉 施設入所 負担金	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	現年度分	389	389	100.0	100.0	0	0	0
	小計	389	389	100.0	100.0	0	0	0
泉ヶ丘団地 汚水処理 施設使用料	滞納繰越分	88	69	78.4	72.2	0	19	25
	現年度分	2,607	2,491	95.6	97.0	0	115	77
	小計	2,695	2,560	95.0	96.1	0	135	102
滞納繰越分 計		17,523	1,609	9.2	11.7	1,316	14,598	16,277
現年度分 計		67,889	66,726	98.3	98.1	0	1,162	1,260
合 計		85,411	68,336	80.0	79.1	1,316	15,760	17,536

町営住宅使用料の徴収率は、滞納繰越分が3.2ポイント低下、現年度分が0.5ポイント向上しています。全体では0.8ポイント向上し、現年度分と滞納繰越分を合わせた徴収率は64.3%で、町税の97.7%と比べて非常に低くなっている状況です。

保育料の徴収率は、滞納繰越分が18.6ポイント向上しており、現年度分は前年度に引き続き100%収納されています。

老人福祉施設入所負担金は、100%収納されています。

泉ヶ丘団地汚水処理施設使用料の徴収率は、滞納繰越分が6.2ポイント向上、現年度分が1.4ポイント低下、全体では1.1ポイント低下しています。

(5) 不納欠損の状況 (特別会計含む)

不納欠損については、第4表、第5表、第10表、第18表及び第22表にまたがっています。その総額は9,833千円、延207件です。地方税法第15条の7第4項(一般会計51件、国民健康保険特別会計52件)、第18条第1項(一般会計24件、国民健康保険特別会計42件)、桂川町債権管理条例第9条第1項(一般会計33件、住宅新築資金等貸付事業特別会計4件)、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項(後期高齢者医療特別会計1件)により処分されています。桂川町

債権管理条例の適用は、当年度は住宅使用料及び住宅新築資金等貸付金となっています。

(6) 歳出

款別歳出決算の状況は、第6表のとおりです。

第6表 款別歳出決算の状況

(単位：千円、%)

款	3年度				2年度	元年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	決算額
1 議会費	64,176	1.0	△688	△1.1	64,864	66,093
2 総務費	1,075,812	16.0	△1,089,948	△50.3	2,165,760	740,159
3 民生費	2,748,971	40.8	370,420	15.6	2,378,551	2,195,653
4 衛生費	574,924	8.5	80,293	16.2	494,631	448,996
5 労働費	30,903	0.5	476	1.6	30,427	29,980
6 農林水産業費	113,300	1.7	10,065	9.7	103,235	91,394
7 商工費	59,740	0.9	△41,980	△41.3	101,720	23,176
8 土木費	600,848	8.9	△666,040	△52.6	1,266,888	413,284
9 消防費	242,532	3.6	14,445	6.3	228,087	228,578
10 教育費	804,088	11.9	122,880	18.0	681,208	837,983
11 災害復旧費	11,333	0.2	△52,068	△82.1	63,401	132,762
12 公債費	408,709	6.1	△13,095	△3.1	421,804	402,118
歳出合計	6,735,336	100.0	△1,265,239	△15.8	8,000,575	5,610,176

総務費は、前年度と比べて1,089,948千円、50.3ポイントの減少となっています。新型コロナ対策に係る特別定額給付金給付事業の皆減及びふるさと応援寄附業務委託料の減等によるものです。

民生費では、前年度と比べて370,420千円、15.6ポイントの増加となっています。子育て世帯への臨時特別給付事業や住民税非課税世帯等臨時特別給付事業等によるものです。民生費は決算総額の40.8%を占めています。

衛生費は、前年度より80,293千円、16.2ポイントの増加となっています。新型コロナ対策としての医療機関従事者等応援金事業やワクチン接種事業等によるものです。

商工費は、前年度より41,980円、41.3ポイントの減少となっています。新型コロナ対策としての中小企業事業継続支援金の皆減等によるものです。

土木費は前年度より666,040千円、52.6ポイントの減少となっています。桂川駅周辺地区都市再生整備事業の完了等によるものです。

教育費は前年度より122,880千円、18.0ポイントの増加となっています。桂川小学校校舎・体育館外壁の改修工事等によるものです。

公債費は、前年度より13,095千円、3.1ポイント減少しています。公債費は決算総額の6.1%を占めています。

(7) 一時借入金

本年度は、予算書に定められた借入最高額7億円の範囲内で、3回借り入れを行い、借入利息

194,806円を含めてすべて償還されています。

(8) 時間外勤務

本年度の時間外勤務は、8,171時間で前年度より287時間、3.64ポイント増加しています。時間外手当の総額は15,192千円、前年度より140千円の増額です。

(9) 施設の使用状況

主要施設の使用状況は、第7表のとおりです。

第7表 施設の使用状況

(単位：千円、人)

施設名		3年度		増減		2年度		元年度		
		利用者	使用料	利用者	使用料	利用者	使用料	利用者	使用料	
グランドゴルフ場		9,609	2,091	△823	△296	10,432	2,387	15,457	3,351	
王塚装飾古墳館	有料	3,627	1,046	397	32	3,230	1,014	5,353	1,627	
	無料	994	—	167	—	827	—	2,403	—	
ひまわりの里(浴場)		24,879	2,484	2,740	0	22,139	2,484	44,288	4,943	
総合体育館	団体	14,464	2,170	△7,772	△507	22,236	2,677	45,944	4,226	
	個人	6,676	1,017	△3,948	△713	10,624	1,730	19,107	3,347	
	その他	—	3	—	△1	—	4	—	42	
ゆのうら 体験の杜	宿泊	有料	141	364	△160	△353	301	717	738	1,768
		無料	0	—	0	—	0	—	685	—
	日帰り 利用	有料	84	17	△104	△24	188	41	583	130
		無料	190	—	64	—	126	—	293	—

前年度に引き続き、新型コロナ対策に伴う施設利用制限が継続的に実施されましたが、王塚装飾古墳館、ひまわりの里(浴場)は、利用者・使用料ともに増加しています。総合体育館は、7月～10月の間、福岡県新型コロナウイルスワクチン優先接種会場として確保したことにより閉館されていたため、利用者・使用料ともに大幅な減少となっています。

3 特別会計

I 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(1) 決算の収支状況

住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算収支状況は、第8表のとおりです。

第8表 住宅新築資金等貸付事業特別会計決算の収支状況

(単位：千円、%)

科目	3年度	対前年度比較		2年度	元年度
		増減額	増減率		
歳入決算額	7,520	3,864	105.7	3,656	13,447
歳出決算額	6,853	3,951	136.1	2,902	12,745
歳入歳出差引額	668	△86	△11.4	754	703

(2) 歳入

住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳入決算状況は、第9表のとおりです。

第9表 住宅新築資金等貸付事業特別会計決算の歳入状況 (単位：千円、%)

款	3年度			対前年度比較		2年度	
	調定額	収入済額	構成比	増減額	増減率	収入済額	構成比
1 県支出金	4,398	4,398	58.5	4,056	1,186.0	342	9.4
2 事業収入	117,328	2,368	31.5	△243	△9.3	2,611	71.4
3 繰越金	754	754	10.0	51	7.3	703	19.2
4 諸収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	122,481	7,520	100.0	3,864	105.7	3,656	100.0

県支出金4,398千円は、前年度より4,056千円、1,186.0ポイントの増です。これは、桂川町債権管理条例に基づく不納欠損処理に伴い、福岡県住宅新築資金等償還推進助成事業費補助金申請を行ったことによる増加です。

(3) 住宅新築資金等貸付金の収納状況

住宅新築資金等貸付金の収納状況は、第10表のとおりです。

第10表 住宅新築資金等貸付金の収納状況 (単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額	徴収率		不納欠損額	次年度繰越額	(参考)前年度末繰越額
			3年度	2年度			
滞納繰越分	117,328	2,368	2.0	2.2	5,407	109,554	117,328
小計	117,328	2,368	2.0	2.2	5,407	109,554	117,328

事業収入の調定額117,328千円に対し、収入済額は2,368千円で、徴収率は2.0%です。調定額は滞納繰越に係るものであり、債権の内容は精査され、債権管理条例に基づいた対応が行われています。

(4) 歳出

住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳出決算状況は、第11表のとおりです。

第11表 住宅新築資金等貸付事業特別会計決算の歳出状況 (単位：千円、%)

款	3年度			対前年度比較		2年度	
	予算現額	支出済額	構成比	増減額	増減率	支出済額	構成比
総務費	7,005	6,853	100.0	3,951	136.1	2,902	100.0
歳出合計	7,005	6,853	100.0	3,951	136.1	2,902	100.0

総務費6,853千円は前年度より3,951千円、136.1ポイントの増です。歳出の主なものは、一般会計への繰出金です。歳入の増加に伴い、一般会計へ繰り出す剰余金も増加しています。

(5) 地方債残高及び貸付金残高の状況

住宅新築資金等貸付事業特別会計における地方債残高及び貸付金残高の状況は、第12表のとおりです。

第12表 住宅新築資金等貸付事業地方債残高及び貸付金残高の状況 (単位:千円)

区分	3年度末	2年度末	元年度末
地方債残高(元金)	0	0	0
住宅新築資金等貸付事業貸付金残高(元金)	96,780	103,748	106,064

地方債は平成28年度で完済しました。平成29年度以降は、残された貸付金の滞納整理となっています。

II 土地取得特別会計

(1) 決算の収支状況

土地取得特別会計決算の収支状況は、第13表のとおりです。

第13表 土地取得特別会計決算の収支状況 (単位:千円、%)

区分	3年度	対前年度比較		2年度	元年度
		増減額	増減率		
歳入決算額	16	△13	△44.8	29	29
歳出決算額	16	△13	△44.8	29	29
歳入歳出差引額	0	0	0.0	0	0

(2) 歳入

土地取得特別会計決算の歳入の状況は、第14表のとおりです。

第14表 土地取得特別会計決算の歳入状況 (単位:千円、%)

款	3年度			対前年度比較		2年度	
	調定額	収入済額	構成比	増減額	増減率	収入済額	構成比
1 財産収入	16	16	100.0	△13	△44.8	29	100.0
2 繰入金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	16	16	100.0	△13	△44.8	29	100.0

この会計による不動産の取得や売却は行われていません。

歳入では、土地開発基金36,085千円に対する預金利子16千円を受け入れています。

(3) 歳出

土地取得特別会計決算の歳出の状況は、第15表のとおりです。

第15表 土地取得特別会計決算の歳出状況 (単位:千円、%)

款	3年度			対前年度比較		2年度	
	予算現額	支出済額	構成比	増減額	増減率	支出済額	構成比
1 総務費	17	16	100.0	△13	△44.8	29	100.0
2 公有財産取得事業費	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	17	16	100.0	△13	△44.8	29	100.0

歳出では、特に事業が行われていないため、土地開発基金に対する預金利子16千円を積み立てました。

Ⅲ 国民健康保険特別会計

(1) 決算の収支状況

国民健康保険特別会計決算の収支状況は、第16表のとおりです。

第16表 国民健康保険特別会計決算の収支状況 (単位:千円、%)

区分	3年度	対前年度比較		2年度	元年度
		増減額	増減率		
歳入決算額	1,652,460	△6,924	△0.4	1,659,384	1,629,543
歳出決算額	1,589,935	△9,707	△0.6	1,599,642	1,585,733
歳入歳出差引額	62,524	2,782	4.7	59,742	43,809

国民健康保険特別会計決算は、62,524千円の黒字決算となりました。

(2) 歳入

国民健康保険特別会計決算の歳入の状況は、第17表のとおりです。

第17表 国民健康保険特別会計決算の歳入状況 (単位:千円、%)

款	3年度			対前年度比較		2年度	
	調定額	収入済額	構成比	増減額	増減率	収入済額	構成比
1 国民健康保険税	329,323	287,835	17.4	△6,888	△2.3	294,723	17.8
2 使用料・手数料	208	208	0.0	18	9.5	190	0.0
3 国庫支出金	412	412	0.0	△3,008	△88.0	3,420	0.2
4 県支出金	1,150,358	1,150,358	69.6	△9,263	△0.8	1,159,621	69.9
5 財産収入	25	25	0.0	25	皆増	—	—
6 繰入金	150,018	150,018	9.1	△3,702	△2.4	153,720	9.3
7 繰越金	59,742	59,742	3.6	15,933	36.4	43,809	2.6
8 諸収入	3,861	3,861	0.2	△39	△1.0	3,900	0.2
歳入合計	1,693,948	1,652,460	100.0	△6,924	△0.4	1,659,384	100.0

(3) 国民健康保険税の収納状況

国民健康保険税の収納状況は、第18表のとおりです。

第18表 国民健康保険税の収納状況 (単位:千円、%)

区分	調定額	収入済額	徴収率		不納 欠損額	次年度 繰越額	(参考) 前年度末 繰越額
			3年度	2年度			
滞納繰越分	45,988	13,158	28.6	30.1	1,739	31,090	38,320
現年度分	283,335	274,677	96.9	97.0	0	8,659	8,655
合計	329,323	287,835	87.4	85.1	1,739	39,749	46,974

国民健康保険税の徴収率は87.4%で、前年度より2.3ポイント向上しました。現年度分は96.9%で0.1ポイントの低下、滞納繰越分については徴収率28.6%で1.5ポイント低下しました。徴収率については、町税等と比べると低い水準に留まっており、更なる対策が望まれます。

国民健康保険税の前年度末繰越額と滞納繰越分調定額との差額986千円は3年度中申告(所得更正

等)及び社会保険加入等による調整額です。

不納欠損額は1,739千円で、前年度より2,863千円減少しています。町税と同様に地方税法第15条の7第4項、第18条第1項により処分されたものです。

(4)歳出

国民健康保険特別会計決算の歳出の状況は、第19表のとおりです。

第19表 国民健康保険特別会計決算の歳出状況 (単位:千円、%)

款	3年度			対前年度比較		2年度	
	予算現額	支出済額	構成比	増減額	増減率	支出済額	構成比
1 総務費	21,436	18,150	1.1	△705	△3.7	18,855	1.2
2 保険給付費	1,137,703	1,110,734	69.9	5,250	0.5	1,105,484	69.1
3 国民健康保険事業費納付金	380,925	380,922	24.0	△19,215	△4.8	400,137	25.0
4 共同事業拠出金	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 保健事業費	19,442	17,200	1.1	△735	△4.1	17,935	1.1
6 基金積立金	37,026	37,025	2.3	△17,975	△32.7	55,000	3.4
7 公債費	200	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 諸支出金	27,045	25,904	1.6	23,672	1,060.6	2,232	0.1
9 予備費	4,912	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	1,628,690	1,589,935	100.0	△9,707	△0.6	1,599,642	100.0

歳出決算額1,589,935千円は、前年度より9,707千円、0.6ポイントの減少です。

IV 後期高齢者医療特別会計

(1)決算の収支状況

後期高齢者医療特別会計決算の収支状況は、第20表のとおりです。

第20表 後期高齢者医療特別会計決算の収支状況 (単位:千円、%)

区分	3年度	対前年度比較		2年度	元年度
		増減額	増減率		
歳入決算額	205,885	5,712	2.9	200,173	192,473
歳出決算額	203,500	4,892	2.5	198,608	190,585
歳入歳出差引額	2,385	820	52.4	1,565	1,887

歳入決算額205,885千円は、前年度より5,712千円、2.9ポイントの増です。

歳出決算額203,500千円は、前年度より4,892千円、2.5ポイントの増です。

(2)歳入

後期高齢者医療特別会計決算の歳入の状況は、第21表のとおりです。

第21表 後期高齢者医療特別会計決算の歳入状況

(単位：千円、%)

款	3年度			対前年度比較		2年度	
	調定額	収入済額	構成比	増減額	増減率	収入済額	構成比
1 後期高齢者医療保険料	135,477	134,845	65.5	4,558	3.5	130,287	65.1
2 使用料及び手数料	7	7	0.0	△1	△12.5	8	0.0
3 繰入金	68,963	68,963	33.5	1,010	1.5	67,953	33.9
4 繰越金	1,565	1,565	0.8	△322	△17.1	1,887	0.9
5 諸収入	505	505	0.2	505	皆増	0	0.0
国庫支出金	—	—	—	△39	皆減	39	0.0
歳入合計	206,518	205,885	100.0	5,712	2.9	200,173	100.0

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料134,845千円及び一般会計からの事務費繰入金12,646千円、保険基盤安定繰入金56,317千円です。

(3) 後期高齢者医療保険料の収納状況

後期高齢者医療保険料の収納状況は、第22表のとおりです。

第22表 後期高齢者医療保険料(普通徴収保険料)の収納状況

(単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額	徴収率		不納 欠損額	次年度 繰越額	(参考) 前年度末 繰越額
			3年度	2年度			
滞納繰越分	487	292	60.0	98.9	4	191	4
現年度分	45,671	45,234	99.0	98.9	0	437	483
合計	46,158	45,526	98.6	98.9	4	628	487

後期高齢者医療保険料(普通徴収保険料)の徴収率は98.6%で、前年度より0.3ポイント低下しました。現年度分は99.0%で前年度より0.1ポイントの向上、滞納繰越分については徴収率が60.0%で前年度より38.9ポイント低下しています。不納欠損額は4千円で、高齢者医療の確保に関する法律第160条第1項により処分されたものです。

(4) 歳出

後期高齢者医療特別会計決算の歳出の状況は、第23表のとおりです。

第23表 後期高齢者医療特別会計決算の歳出状況

(単位：千円、%)

款	3年度			対前年度比較		2年度	
	予算現額	支出済額	構成比	増減額	増減率	支出済額	構成比
1 後期高齢者医療特別会計	7,555	6,967	3.4	10	0.1	6,957	3.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金	201,409	196,339	96.5	4,917	2.6	191,422	96.4
3 諸支出金	500	195	0.1	△34	△14.8	229	0.1
4 予備費	1000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	210,464	203,500	100.0	4,892	2.5	198,608	100.0

後期高齢者医療特別会計の歳出決算のうち、事務費等が計上されている1款の後期高齢者医療特別会計は6,967千円で、前年度より10千円、0.1ポイントの増加です。歳出決算のうち96.5%を占める後期高齢者医療広域連合納付金は196,339千円で、前年度より4,917千円、2.6ポイント増加しています。諸支出金は195千円で、前年度より34千円、14.8ポイント減少しています。これは、過誤納還付金の減によるものです。

第4 財産状況

本年度の公有財産の増減状況は、第24表のとおりです。

第24表 公有財産の増減状況

区分		増減 (㎡)		備考
		土地	建物	
行政財産	本庁舎・その他 行政機関			
	学校			
	公営住宅		△102.87	椿田地解体工事による減
	公園			
	その他施設	△3,607.13	△890.61	吉隈保育所民営化、ゆのうら総合キャンプ場セントラルロッジ解体工事による減
	公衆用道路	3,047.86		寄付、買収による増
	用悪水路	3.65		寄付による増
	河川敷			
	小計	△555.62	△993.48	
普通財産	山林			
	その他	2,367.50		吉隈保育所民営化に伴う用途変更による増
	小計	2,367.50		
合計		1,811.88	△993.48	

第5 財政分析（普通会計）

1 収支の状況

会計毎の実質収支、単年度収支、実質単年度収支は、第25表のとおりです。

第25表 会計毎収支の状況

(単位：千円)

会計区分	収支状況	3年度	2年度	元年度
一般会計	実質収支額	381,057	350,028	240,479
	単年度収支額	31,029	109,549	38,524
	(純計) 実質単年度収支額	(436,528) 442,902	(82,676) 85,118	(120,705) 132,994
住宅新築資金等 貸付事業 特別会計	実質収支額	668	754	703
	単年度収支額	△86	52	211
	(純計) 実質単年度収支額	(6,287) △87	(2,494) 52	(12,450) 211
土地取得 特別会計	実質収支額	0	0	0
	単年度収支額	0	0	0
	実質単年度収支額	16	29	29
普通会計 計	実質収支額	381,724	350,783	241,181
	単年度収支額	30,943	109,602	38,734
	実質単年度収支額	442,831	85,199	133,234
国民健康保険 特別会計	実質収支額	62,524	59,742	43,809
	単年度収支額	2,782	15,933	9,342
	実質単年度収支額	39,808	70,933	60,104
後期高齢者医療 特別会計	実質収支額	2,385	1,565	1,887
	単年度収支額	820	△322	56
	実質単年度収支額	819	△322	56

実質収支とは、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額をいいます。

単年度収支とは、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいいます。

実質単年度収支とは、単年度収支から基金の積立、地方債の繰上償還などの黒字要素や基金の取崩等の赤字要素を控除した実質的な単年度収支のことをいいます。国が実施している地方財政状況調査（決算統計）においては、この実質単年度収支に係る基金の増減等の要因を財政調整基金に限定する考え方がとられていますが、ここではすべての基金を対象にしています。

一般会計では、単年度収支が31,029千円の黒字、実質単年度収支は、442,902千円の黒字です。また、住宅新築資金等貸付事業特別会計からの繰入金を除いた純計は、436,528千円の黒字となります。

住宅新築資金等貸付事業特別会計の単年度収支は、86千円の赤字となっていますが、一般会計への繰出しを考慮した純計では、6,287千円の黒字です。

土地取得会計は、土地開発基金の預金利子を同基金に積み立てるだけの決算で、実質単年度収支は16千円の黒字となりました。

これらを総合した普通会計では、会計間の現金の移動が純計され、実質単年度収支は、442,831千円の黒字です。

国民健康保険特別会計は、単年度収支が2,782千円の黒字、実質単年度収支は39,808千円の黒字となりました。

後期高齢者医療特別会計は、単年度収支が820千円の黒字、実質単年度収支は819千円の黒字となりました。

2 基金の運用状況

本町の基金の運用状況は、第26表のとおりです。

第26表 基金の運用状況

(単位:千円)

基金名	3年度末 現在額	3年度中 積立額	3年度中 取崩額	2年度末 現在額
財政調整基金	739,631	1,052	0	738,579
減債基金	457,265	266,392	0	190,873
公共事業整備基金	337,346	7,008	0	330,338
教育・保育施設整備基金	224,055	135,026	0	89,029
泉ヶ丘団地汚水処理施設管理基金	660	0	0	660
桂ヶ丘汚水処理施設管理基金	19,080	10	620	19,690
ふるさと・水と土保全基金	10,000	5	5	10,000
鉱害復旧かんがい排水維持管理基金	1,097,024	1,785	2,330	1,097,570
森林環境整備基金	2,324	1,049	0	1,275
宿泊税交付金基金	500	500	0	—
消防ポンプ自動車購入 及び防災整備基金	19,767	2,002	0	17,765
文化振興基金	9,492	0	0	9,492
一般会計基金 計	2,917,145	414,829	2,956	2,505,272
土地開発基金	36,101	16	0	36,085
普通会計基金 計	2,953,246	414,846	2,956	2,541,356
国保会計保険給付費支払準備基金	142,787	37,025	0	105,762
合計	3,096,033	451,871	2,956	2,647,118

減債基金は、歳入余剰分の積立により、前年度末の190,873千円から、266,392千円増額され、457,265千円になっています。

3 町債の状況

3年度中の町債の状況は、第27表のとおりです。

第27表 町債の年度中償還元金及び年度末現債額 (単位:千円)

区分	年度中償還元金			年度末現債額		
	3年度	2年度	対前年度増減	3年度	2年度	対前年度増減
一般会計	393,207	402,934	△9,727	5,114,197	4,960,391	153,806
総計	393,207	402,934	△9,727	5,114,197	4,960,391	153,806

令和3年度の地方債については一般会計のみとなります。地方債償還元金は、9,727千円減少しました。

本町の令和3年度末の現債額は5,114,197千円で、前年度より153,806千円増加しています。

4 財源別歳入決算の状況

普通会計における財源別歳入決算の状況は、第28表のとおりです。

第28表 財源別歳入決算の状況 (単位:千円、%)

区分	3年度				2年度	元年度	
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	決算額	
自主財源	町税	1,188,510	16.7	12,837	1.1	1,175,673	1,214,762
	分担金及び負担金	49,289	0.7	△2,185	△4.2	51,474	75,689
	使用料及び手数料	99,534	1.4	241	0.2	99,293	109,200
	財産収入	13,799	0.2	△8,833	△39.0	22,632	23,345
	事業収入	2,368	0.0	△243	△9.3	2,611	4,449
	寄附金	62,061	0.9	△49,672	△44.5	111,733	12,604
	繰入金	2,956	0.0	△114,684	△97.5	117,640	21,895
	繰越金	356,557	5.0	91,222	34.4	265,335	210,608
	諸収入	123,428	1.7	△9,322	△7.0	132,749	126,045
	計	1,898,501	26.7	△80,640	△4.1	1,979,141	1,798,598
依存財源	地方交付税	2,237,721	31.4	277,408	14.2	1,960,313	1,889,146
	町債	547,012	7.7	△325,590	△37.3	872,602	433,690
	国庫支出金	1,545,796	21.7	△1,099,229	△41.6	2,645,025	884,839
	県支出金	474,796	6.7	△52,809	△10.0	527,605	536,912
	地方消費税交付金	283,509	4.0	22,024	8.4	261,485	208,559
	地方譲与税	57,344	0.8	922	1.6	56,422	55,816
	交付金	77,678	1.1	22,651	41.2	55,027	80,724
	計	5,223,856	73.3	△1,154,624	△18.1	6,378,480	4,089,686
歳入合計	7,122,357	100.0	△1,235,263	△14.8	8,357,620	5,888,284	

自主財源1,898,501千円は、前年度と比べると80,640千円、4.1ポイントの減です。

依存財源5,223,856千円は、前年度と比べると1,154,624千円、18.1ポイントの減です。地方交付税が

277,408千円増額していますが、国庫支出金が1,099,229千円、町債が325,590千円減額しています。

5 性質別歳出決算の状況

普通会計における性質別歳出決算の状況は、第29表のとおりです。

第29表 性質別歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区分	3年度				2年度	元年度	
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	決算額	
義務的経費	人件費	1,181,455	17.5	20,771	1.8	1,160,684	951,023
	うち職員給	671,771	10.0	18,085	2.8	653,686	612,338
	扶助費	1,535,701	22.8	446,811	41.0	1,088,890	1,116,590
	公債費	408,709	6.1	△12,934	△3.1	421,643	402,118
	小計	3,125,865	46.4	454,648	17.0	2,671,217	2,469,731
投資的経費	普通建設事業費	858,892	12.8	△600,449	△41.1	1,459,341	746,508
	補助事業費	555,488	8.2	△511,349	△47.9	1,066,837	514,163
	単独事業費	303,404	4.5	△89,100	△22.7	392,504	227,351
	その他	0	0.0	0	0.0	0	4,994
	災害復旧事業費	11,333	0.2	△52,068	△82.1	63,401	133,145
	小計	870,225	12.9	△652,517	△42.9	1,522,742	879,653
その他の経費	うち人件費	35,057	0.5	5,017	16.7	30,040	33,949
	物件費	873,680	13.0	3,285	0.4	870,395	840,932
	維持補修費	64,084	1.0	5,038	8.5	59,046	53,095
	補助費等	732,068	10.9	△1,418,805	△66.0	2,150,873	626,027
	積立金	414,830	6.2	336,783	431.5	78,047	104,127
	投資、出資及び貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0
	繰出金	655,079	9.7	6,335	1.0	648,744	637,145
小計	2,739,741	40.7	△1,067,364	△28.0	3,807,105	2,261,326	
歳出合計	6,735,831	100.0	△1,265,233	△15.8	8,001,064	5,610,710	

義務的経費3,125,865千円は、前年度より454,648千円、17.0ポイントの増加です。公債費が12,934千円減額していますが、人件費が20,771千円、扶助費が446,811千円増額しています。

投資的経費は870,225千円で、前年度より652,517千円、42.9ポイントの減少です。

その他の経費は2,739,741千円で、前年度より1,067,364千円、28.0ポイント減少しています。

6 主要財政指数の動向

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性等を判断する主要な財務比率は、第30表のとおり

りです。

第30表 一般会計主要財務比率とその5年間の推移（普通会計）

区分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	2年度 類似団体
財政力指数	0.409	0.420	0.412	0.408	0.400	0.46
経常収支比率(%)	88.0	96.2	96.1	97.8	96.1	89.6
実質収支比率(%)	10.4	10.2	6.5	6.2	5.7	6.9
実質公債費比率(%)	3.2	3.3	3.5	3.9	4.1	7.9

(1) 財政力指数

財政力指数は3年間の平均で、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができます。

本年度は0.409で、前年度より0.011下降しています。

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、通常財政構造の硬直度もしくは弾力性を示す指標で、この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるといえます。

本年度は88.0%で、前年度より8.2ポイント改善しています。主な要因は普通交付税272,955千円の増によるものです。

(3) 実質収支比率

実質収支とは、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額をいい、標準財政規模に対する実質収支額の割合を実質収支比率といいます。

本年度は10.4%で、前年度より0.2ポイント上昇しています。

(4) 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の財政指標の一つで、その対象は普通会計だけでなく、特別会計、公営事業会計、一部事務組合及び広域連合を含みます。

本年度は3.2%で、早期健全化基準の25.0%を下回っています。前年度との比較では、0.1ポイント改善しています。

基金運用状況の審査

1 審査の対象

令和3年度 桂川町高額療養費支払資金貸付基金

2 審査の方法

当該基金が条例に定められた設置目的に従って、円滑かつ効率的に運用されているか、運用状況に示された計数は正確であるかについて審査し、必要に応じて関係職員より事情を聴取しました。

3 審査の結果

当該基金の計数は正確であり、設置目的に従って適正に運用され、かつ安全に管理されていると認めました。

4 基金運用状況

(1) 高額療養費支払資金貸付基金

この基金は、被保険者で高額な医療費を支払うことが困難と認められる者の属する世帯主に貸付けるものです。基金額500万円を設置し、運用されています。

経理状況は、次の表とおりです。

高額療養費支払資金貸付基金経理一覧表

(単位：円)

3年度末		期中貸付金	期中償還金	2年度末	
貸付金の額	基金の額			貸付金の額	基金の額
0	5,000,000	0	0	0	5,000,000

意見

1 令和3年度の主な事業とその成果について

令和3年度の普通会計における歳入総額は7,122,357千円、歳出総額は6,735,831千円で、そのうち普通建設事業や災害復旧事業などの投資的経費には870,225千円(12.9%)が支出されています。

投資的経費は前年度と比較すると652,517千円の減額(△42.9%)となりました。JR桂川駅周辺地区都市再生事業がほぼ完了し、普通建設事業費が大きく減少したことによるものです。

本年度の主な事業としては、国の新型コロナウイルス感染症緊急支援対策にかかる補助金を活用した子育て支援センターのスペース拡張、小・中学校職員室等の空調設備の更新、公共施設におけるトイレ手洗い器非接触型自動水洗化などの事業が行われ、ソフト面でも、住民税非課税世帯や子育て世帯への臨時特別給付金の支給、小中学校・保育所の給食費公費負担、プレミアム商品券の発行、中小企業事業者への支援等、住民の生活支援や地域経済の活性化に資する取り組みがなされました。

そのほかの事業でも、昨年からの結婚新生活応援事業補助金に加え移住定住奨励記念品制度が新たに設けられ、移住希望者の積極的な取り込みが図られたほか、桂川小学校校舎・体育館外壁の改修、給食共同調理場空調設備更新等の事業が行われました。

また、町営住宅二反田団地B棟の建設工事が継続事業として進められています。

2 財政状況について

本町の財政状況については、「第5 財政分析(普通会計)」で示したとおりです。

令和3年度普通会計の実質収支は381,724千円の黒字です。実質収支比率は10.4%で、前年度に続いて高い水準となっています。

前年度からの繰越金、当該年度中の基金の積み立てや取り崩し等の要因を除いた実質単年度収支は442,831千円の黒字となっています。

財政構造の弾力性を測定する比率として使われる経常収支比率においては、88.0%とこれまでになく良好な値を示しました。前年度の96.2%と比較すると8.2ポイント改善されています。地方交付税の増がその主な要因です。

今年度は、国においてコロナ禍による国・地方を通じた税収減が見込まれ、地方財政計画においても相応の財源確保がなされていたところですが、税収が見込みを大きく上回ることとなり、結果的に地方財政計画枠が膨らんだという経緯があります。

今般、国においては新型コロナ感染対策に伴う巨額の赤字国債が発行されており、今後、国の財政施策には十分な注意を払う必要があります。

本町の財政運営においては、今後の国の地方財政計画等にも十分留意され、経常経費の縮減はもとより適正な財政運営を心掛けてください。

3 町税等の収納状況について

町税等の収納状況については、税務課収納対策室を中心に町としての一体的な収納体制が進められています。その結果、町税を始め、同じ公法上の債権とされる国民健康保険税や保育料等、町の債権全般についても良好な収納状況が示されました。

町営住宅使用料については、私法上の債権と位置付けられるものですが、町営住宅使用料の現年度分徴収率は96.5%で、昨年度より0.5ポイント向上しました。滞納繰越分については8.2%で前年より3.2ポイント低下しています。町営住宅の新設事業が進められている中、住宅使用料の滞納が今後の町の財政負担となることがないように、今後とも、町営住宅使用料の収納対策について根本的な改善に努めてください。

住宅新築資金等貸付金については、残された債権について精査されており、おおむね適切に取り組みられています。

4 ふるさと応援寄附金について

令和3年度のふるさと応援寄附金は、実績として62,008千円が寄せられています。

昨年実績との比較では、49,261千円の減少となりました。

当該年度では、インターネットによるふるさと納税サイトの拡張など、積極的な取り組みも行われていますが、ふるさと応援寄附金が各自治体の魅力ある財源として定着する中、他の自治体との競合が顕著になってきていることが伺えます。

5 補助金、助成金等について

各種団体への補助金、助成金等については、常に公平・公正な視点で検証されなければなりません。

特に、人件費を含めて補助を行っているものについては、その運営状況、事業内容、費用対効果等についても十分配慮する必要があります。

6 国民健康保険特別会計について

令和3年度国民健康保険特別会計の実質収支は62,524千円の黒字となりました。昨年に続き、黒字決算となっています。

国民健康保険事業は、現在、基本的に県の広域事業に移行しており、特に国民健康保険税の算定方式等の財務運営については、その平準化に取り組まれているところです。

本町においても、広域化の目標に沿った課題の解決に努めてください。

また、町の健康づくり事業や各種検診の実施などの健康増進事業に今後とも積極的に取り組んでください。